

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月7日

上場取引所 JQ

上場会社名 ラックホールディングス株式会社
 コード番号 3857 URL <http://www.lachd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三柴 元
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営戦略室長 (氏名) 岡 良貴
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日
 配当支払開始予定日 —

TEL 03-5537-1400

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	7,218	69.0	△368	—	△428	—	△444	—
21年3月期第1四半期	4,270	—	36	—	33	—	△7	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△16.88	—
21年3月期第1四半期	△0.28	—

(注)平成20年3月期第3四半期から連結財務諸表の作成を始めたため、平成21年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
22年3月期第1四半期	21,658	—	5,058	23.3	—	—	191.88	—
21年3月期	22,177	—	5,548	25.0	—	—	210.46	—

(参考)自己資本 22年3月期第1四半期 5,050百万円 21年3月期 5,539百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	6.00	—	3.00	9.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	4.00	—	6.00	10.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	15,970	44.7	△184	—	△312	—	△471	—	△17.89
通期	38,300	17.7	1,090	20.3	800	13.2	403	67.8	15.31

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

(参考)連結EBITDA予想修正値 第2四半期連結累計期間 420百万円 通期 2,278百万円

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	26,683,120株	21年3月期	26,683,120株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	360,310株	21年3月期	360,130株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	26,322,973株	21年3月期第1四半期	26,450,769株

(注)平成21年6月25日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式の取得を決議し、平成21年6月26日に735,000株を取得し、平成21年7月1日の受け渡しにより1,095,310株の自己株式を保有しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年5月14日に公表いたしました連結業績予想は、第2四半期連結累計期間、通期とも本資料において修正しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、7ページ「定性的情報・財務諸表等 3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産など一部に回復の兆しはあるものの、企業収益が大幅に悪化し、設備投資も大幅に減少するなど非常に厳しい状況で推移しました。先行きの不透明感から企業のIT投資意欲は引き続き冷え込んでおり、今後も暫くはこの厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況下、当社は、グループ事業会社各社の営業力強化に向けて事業統括本部を設置し、グループ総合力によるお客様との関係維持・強化ならびにお客様の開拓に注力しております。また、業務変革室を新設し、グループ全体の業務の合理化によるコスト低減の徹底など、効率的経営の推進に取り組んでおります。そのほか、新入社員95名を採用し、人材育成の強化に継続的に取り組むとともに業績連動型年俸制度を全社員に適用するなど経営的目線の共有にも取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は平成20年8月より連結対象に加わった株式会社アイティークルーのディーラー事業が大きく寄与し72億18百万円（前年同四半期比69.0%増）となりましたが、お客様のIT投資の抑制による影響から各事業とも想定以上に受注が伸び悩みました。売上総利益はディーラー事業が加わり微増となりましたが、受注の伸び悩みから稼働率が低下したことに加えお客様からの価格低減要請も影響し、売上総利益率は大幅に低下しました。グループ全体の経費削減に努めましたが、新たなのれん代の発生や業容拡大に伴う経費増などの販売費及び一般管理費が増加したことにより、営業損失は3億68百万円（前年同四半期は営業利益36百万円）、経常損失はディーラー事業継承に伴う借入金の支払利息の増加などにより4億28百万円（前年同四半期は経常利益33百万円）、四半期純損失は4億44百万円（前年同四半期は四半期純損失7百万円）となりました。

当第1四半期連結累計期間における業績の前年同四半期比は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （平成20年4月1日～ 平成20年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （平成21年4月1日～ 平成21年6月30日）	差 異	増減率 （%）
売上高	4,270	7,218	2,948	69.0
売上原価	3,096	5,959	2,862	92.5
売上総利益	1,173	1,259	85	7.3
販売費及び一般管理費	1,137	1,627	490	43.1
営業利益	36	△368	△404	—
経常利益	33	△428	△462	—
四半期純利益	△7	△444	△436	—
E B I T D A	184	△73	△258	—

当第1四半期連結累計期間における事業の種類別セグメントの業績の前年同四半期比は次のとおりであります。

(1) システムインテグレーションサービス事業（S I S 事業）

（単位：百万円）

S I S 事業		前第1四半期連結累計期間 (平成20年4月1日～ 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (平成21年4月1日～ 平成21年6月30日)	差 異	増減率 (%)
開発サービス		3,008	2,501	△506	△16.8
ソリューションサービス		82	77	△5	△6.6
関連商品		153	106	△47	△30.9
売上高		3,244	2,685	△559	△17.3
営業利益		347	146	△201	△57.9

開発サービスは、人材派遣業や証券業、保険業関連の開発案件などが減少し、売上高は25億1百万円（前年同四半期比16.8%減）となりました。

ソリューションサービスは、A&Iデータセンターにおける一部解約に加え、新規案件の受注が伸びず、売上高は77百万円（同6.6%減）となりました。

関連商品は、請負案件のサーバ機器やネットワーク機器の販売や保守更新契約などにより、売上高は1億6百万円（同30.9%減）となりました。

この結果、S I S 事業の売上高は26億85百万円（同17.3%減）、営業利益は受注の大幅な減少による要員稼働率の低下などにより、1億46百万円（同57.9%減）となりました。

(2) セキュリティソリューションサービス事業（S S S 事業）

（単位：百万円）

S S S 事業		前第1四半期連結累計期間 (平成20年4月1日～ 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (平成21年4月1日～ 平成21年6月30日)	差 異	増減率 (%)
コンサルティングサービス		275	284	8	3.2
構築サービス		23	21	△2	△10.8
運用監視サービス		492	461	△31	△6.4
関連商品		233	159	△73	△31.6
売上高		1,025	926	△99	△9.7
営業利益		△18	△19	△0	—

コンサルティングサービスは、新たに注力したセキュリティ教育関連サービスの受注が堅調に推移したこと、情報漏えい等のセキュリティ事故の多発に伴い緊急対応サービス「サイバー119」の受注が増加したことなどにより、売上高は2億84百万円（前年同四半期比3.2%増）となりました。

構築サービスは、監視用機器の導入サービスの販売などにより、売上高は21百万円（同10.8%減）となりました。

運用監視サービスは、監視サービスの既存案件の更新は順調に推移したものの、新規受注が伸び悩んだことに加え、競争激化により診断サービスの受注が減少したことにより、売上高は4億61百万円（同6.4%減）となりました。

関連商品は、保守は堅調に推移いたしました。主に監視用機器などサービス販売に付随する商品が伸び悩み、売上高は1億59百万円（同31.6%減）となりました。

この結果、S S S 事業の売上高は9億26百万円（同9.7%減）、営業損失は売上高の減少により19百万円（前年同四半期は営業損失18百万円）となりました。

(3) ディーラー事業

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成20年4月1日～ 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (平成21年4月1日～ 平成21年6月30日)	差異	増減率 (%)
HW/SW販売	—	1,503	1,503	—
SEサービス	—	613	613	—
保守サービス	—	1,490	1,490	—
売上高	—	3,607	3,607	—
営業利益	—	△107	△107	—

HW/SW販売は、主要なお客様である金融機関が収益悪化からIT投資に対する姿勢が一段と慎重になるなか、受注が伸び悩んだことに加え、一部案件の延期などにより、売上高は15億3百万円となりました。

SEサービスは、内製化の推進など稼働率の向上に努めましたが、HW/SW販売の未達による導入サービスの減少により、売上高は6億13百万円となりました。

保守サービスは、HW/SW販売の未達による新規保守案件の受注が伸び悩んだうえ、保守更新の受注も想定を下回ったことなどにより、売上高は14億90百万円となりました。

この結果、ディーラー事業の売上高は36億7百万円、営業損失は売上高の未達により1億7百万円（のれん代償却前では営業利益7百万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産に関する分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ5億19百万円減少し、216億58百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加8億44百万円、受取手形及び売掛金の減少26億89百万円、前払費用の増加15億17百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ29百万円減少し、165億99百万円となりました。これは主に買掛金の減少9億6百万円、短期借入金の減少5億40百万円、未払法人税等の減少1億62百万円、前受収益の増加20億47百万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ4億89百万円減少し、50億58百万円となりました。この結果、自己資本比率は23.3%となりました。

(2) キャッシュ・フローに関する分析

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、33億6百万円となり、前連結会計年度末と比較して8億44百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業活動の結果得られた資金は18億77百万円（前年同期は82百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失4億58百万円に減価償却費1億6百万円、のれん償却額1億87百万円、売上債権の減少額26億90百万円、その他の流動負債の増加額19億66百万円、仕入債務の減少額9億6百万円、たな卸資産の増加額1億34百万円、その他の流動資産の増加額13億58百万円等を反映したものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資活動の結果使用した資金は1億67百万円（前年同期は3億79百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出45百万円、ソフトウェアの取得による支出61百万円、敷金及び保証金の差入による支出29百万円等を反映したものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、財務活動の結果使用した資金は8億66百万円（前年同期は1億40百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の純減少額5億40百万円、長期借入金の返済による支出1億95百万円、社債の償還による支出67百万円、配当金の支払額62百万円等を反映したものであります。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成21年3月期 第1四半期連結累計期間	平成22年3月期 第1四半期連結累計期間	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	51.3	23.3	25.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	79.9	32.8	27.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	1,069.0	141.7	1,170.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.0	37.4	7.0
E B I T D A (百万円)	184	△73	1,909
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	82	1,877	978
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△379	△167	△8,641
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△140	△866	7,412
フリーキャッシュ・フロー (百万円)	△296	1,710	△7,663
ネットキャッシュ・フロー (百万円)	△439	844	△260
1株当たり当期純利益又は1株当たり四半期純損失(△) (EPS) (円)	△0.28	△16.88	9.12
1株当たりの営業キャッシュ・フロー (円)	3.14	71.34	37.12
1株当たりのフリーキャッシュ・フロー (円)	△11.22	64.97	△290.78

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

E B I T D A：営業利益＋減価償却費＋のれん償却額

- (1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- (2) 時価ベースの自己資本比率における株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- (3) キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオにおけるキャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
- (4) キャッシュ・フロー対有利子負債比率における有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。
- (5) キャッシュ・フロー対有利子負債比率の当第1四半期連結累計期間での計算は、営業キャッシュ・フローを年換算しております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後のわが国経済は、雇用情勢の一層の悪化懸念に加え世界的な金融危機の影響や世界景気の下振れ懸念など、景気を下押しするリスクが存在し、先行き不透明な状況が続くものと予想され、当社グループの事業環境も依然厳しさが継続するものと予想されます。このような認識のもと、当第1四半期連結累計期間における業績の進捗状況等を踏まえ、平成21年5月14日に公表しました平成22年3月期業績予想を修正しております。詳細は、本日別途公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、配当予想につきましては、平成21年5月14日に公表いたしました数値からの変更はありません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,306,848	2,462,693
受取手形及び売掛金	3,249,631	5,939,438
商品	357,415	390,491
仕掛品	352,556	184,620
前払費用	2,966,033	1,448,604
その他	1,046,031	1,141,365
貸倒引当金	△34,355	△32,999
流動資産合計	11,244,161	11,534,215
固定資産		
有形固定資産	1,043,519	1,094,625
無形固定資産		
のれん	4,876,230	5,064,289
その他	530,622	547,734
無形固定資産合計	5,406,852	5,612,023
投資その他の資産	3,963,694	3,936,518
固定資産合計	10,414,067	10,643,167
資産合計	21,658,229	22,177,382
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,735,745	2,641,960
短期借入金	2,600,000	3,140,000
1年内返済予定の長期借入金	780,000	780,000
1年内償還予定の社債	1,233,600	1,233,600
未払法人税等	50,253	212,677
前受収益	3,133,215	1,085,592
賞与引当金	24,378	63,814
受注損失引当金	33,095	61,326
その他	906,265	1,039,661
流動負債合計	10,496,553	10,258,632
固定負債		
社債	201,000	268,000
長期借入金	5,830,000	6,025,000
退職給付引当金	37,362	35,859
負ののれん	8,795	9,345
その他	25,776	31,806
固定負債合計	6,102,934	6,370,011
負債合計	16,599,487	16,628,644

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	3,675,855	3,675,856
利益剰余金	615,363	1,138,664
自己株式	△111,720	△111,677
株主資本合計	5,179,497	5,702,843
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△120,270	△150,691
繰延ヘッジ損益	△2,802	△5,449
為替換算調整勘定	△5,700	△6,802
評価・換算差額等合計	△128,773	△162,943
少数株主持分	8,017	8,838
純資産合計	5,058,741	5,548,737
負債純資産合計	21,658,229	22,177,382

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	4,270,277	7,218,694
売上原価	3,096,458	5,959,184
売上総利益	1,173,819	1,259,509
販売費及び一般管理費	1,137,180	1,627,733
営業利益又は営業損失(△)	36,639	△368,224
営業外収益		
受取利息	27	87
受取配当金	11,958	9,892
負ののれん償却額	—	549
その他	9,706	6,137
営業外収益合計	21,691	16,668
営業外費用		
支払利息	11,118	49,592
支払手数料	6,111	19,656
その他	7,400	8,101
営業外費用合計	24,631	77,350
経常利益又は経常損失(△)	33,699	△428,907
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,918	—
特別利益合計	5,918	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	30,000
特別損失合計	—	30,000
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	39,617	△458,907
法人税、住民税及び事業税	18,655	29,341
法人税等調整額	26,515	△43,042
法人税等合計	45,170	△13,700
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1,962	△874
四半期純損失(△)	△7,514	△444,331

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	39,617	△458,907
減価償却費	74,742	106,854
のれん償却額	73,345	187,509
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,918	1,333
賞与引当金の増減額(△は減少)	△31,901	△39,435
受注損失引当金の増減額(△は減少)	4,944	△28,231
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,567	1,383
受取利息及び受取配当金	△11,985	△9,980
支払利息	11,118	49,592
為替差損益(△は益)	1,221	23
投資有価証券評価損益(△は益)	—	30,000
売上債権の増減額(△は増加)	1,312,227	2,690,533
たな卸資産の増減額(△は増加)	△297,340	△134,825
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△493,719	△1,358,797
仕入債務の増減額(△は減少)	△541,367	△906,215
未払消費税等の増減額(△は減少)	△26,919	9,651
その他の流動負債の増減額(△は減少)	242,960	1,966,471
その他	2,087	13,368
小計	354,681	2,120,327
利息及び配当金の受取額	12,030	9,887
利息の支払額	△10,425	△50,270
法人税等の支払額	△273,288	△202,089
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,997	1,877,855
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,045	△45,330
ソフトウェアの取得による支出	△41,886	△61,079
投資有価証券の取得による支出	△334,656	△13,961
貸付けによる支出	△2,679	△20,000
貸付金の回収による収入	1,136	1,347
敷金及び保証金の差入による支出	—	△29,808
敷金及び保証金の回収による収入	—	1,268
その他	6,240	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△379,890	△167,565
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	—	△1,721
短期借入金の純増減額(△は減少)	160,000	△540,000
長期借入金の返済による支出	△10,000	△195,000
社債の償還による支出	△67,000	△67,000
自己株式の売却による収入	26	4
自己株式の取得による支出	△102,760	△49
配当金の支払額	△120,121	△62,923
少数株主への配当金の支払額	△1,050	△276
財務活動によるキャッシュ・フロー	△140,905	△866,966
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,221	830
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△439,020	844,154
現金及び現金同等物の期首残高	2,723,074	2,462,693
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,284,053	3,306,848

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	システムインテグレーションサービス事業 (千円)	セキュリティソリューションサービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,244,940	1,025,337	4,270,277	—	4,270,277
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,244,940	1,025,337	4,270,277	—	4,270,277
営業利益又は営業損失(△)	347,472	△18,664	328,807	△292,167	36,639

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	システムインテグレーションサービス事業 (千円)	セキュリティソリューションサービス事業 (千円)	ディーラー事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,685,086	926,189	3,607,417	7,218,694	—	7,218,694
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	15,133	4,737	19	19,890	△19,890	—
計	2,700,219	930,926	3,607,437	7,238,584	△19,890	7,218,694
営業利益又は営業損失(△)	146,420	△19,626	△107,321	19,472	△387,696	△368,224

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	事業内容
システムインテグレーションサービス事業	情報システムに関するコンサルティングサービス、情報システムの設計、開発・構築、運用・保守サービス等の提供、および商品販売取引
セキュリティソリューションサービス事業	情報セキュリティ対策の策定・導入・運用支援、個人情報漏洩緊急対応、セキュリティ構築・運用監視・セキュリティ診断・データベースセキュリティ等のサービスの提供、およびセキュリティ関連性商品販売
ディーラー事業	情報システム関連ハードウェアおよびソフトウェアの販売、ITソリューションの提案、情報システム環境の設計、システム要件の定義、システム設計、ハードウェアおよびソフトウェアの導入、システムの保守等情報システムに関連する商品の販売、サービスの提供、および保守サービスの提供

3. 事業区分の追加

前第2四半期連結累計期間より、新たにディーラー事業を追加しておりますが、これは連結子会社の増加によりセグメントを追加したことによるものであります。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。